



2018年 5月1日 火曜日
(平成30年)

18歳投票率10%減

初回高投票の反動顕著

埼玉大学社会調査研究センターがさいたま市内4校の高校生を対象に行

さいたま市高校生 17年政治意識調査

た2017年政治意識調査で「18歳選挙権」が導入された16年7月の参院選の投票行動に比べ、17年10月の衆院選は10%も低落了たことが分かった。全国の都市部で見られる傾向と同様で、松本正生センター長は「初導入時の18歳投票率はお祭りムードに後押しされた感があり、初回の高投票率の反動が顕著」と指摘。一方で「友人と政治の話をする」とした回答が微増していることを踏まえ、「息の長い主権者教育」の重要性を強調した。(沢田稔行)

衆院選直後の17年10月に市立浦和と浦和南、大宮北、大宮西4校の3年生(回答者1342人)を実施。参院選後の16年8月に同4校の生徒を対象に行った調査との変化を探った。

■1年で20%減
17年10月の選挙権を有する同市内の年齢別投票率は18歳が50・29%(16年参院選60・24%)、19歳は39・97%(同50・75%)。衆院選時の19歳は、約6割の高投票率だった参院選時の18歳に当たり、わずか1年後には20%も急落したことになる。

松本氏は「初回(参院選)は『記念投票』化していた要素があり、また日程が決まっている参院選と急ぎよ解散総選挙となった衆院選の違い、18歳選挙に関するメディアの報道量の差などもあった。こうした状況を勘案しなければならぬが、17年衆院選時の投票率が平常値と捉えるのが妥当」との認識を示す。

ただし、衆院選で18歳の全国投票率(平均47・87%)をみると、北海道や東北、四国、九州などの地方25道県で、参院選を上回る一方、埼玉をはじめとする首都圏や中京、近畿の都市部を中心に22都府県で参院選を下回ることが対極

併せて、都市部特有の環境要因が介在しているように思う」と指摘する。

主権者教育に焦点を当てた取り組みが各地で広がっている。

松本氏は「初回(参院選)は『記念投票』化していた要素があり、また日程が決まっている参院選と急ぎよ解散総選挙となった衆院選の違い、18歳選挙に関するメディアの報道量の差などもあった。こうした状況を勘案しなければならぬが、17年衆院選時の投票率が平常値と捉えるのが妥当」との認識を示す。

松本氏は「初回(参院選)は『記念投票』化していた要素があり、また日程が決まっている参院選と急ぎよ解散総選挙となった衆院選の違い、18歳選挙に関するメディアの報道量の差などもあった。こうした状況を勘案しなければならぬが、17年衆院選時の投票率が平常値と捉えるのが妥当」との認識を示す。

松本氏は「主権者教育に関する地道で身近な取り組みは、ようやく端緒をついたところ。若者から大人まで、生涯にわたる投票の習慣付けの効果を確保するには10年、20年かかる。主権者教育を息長く続けていくことが大事」と述べ、「継続は力なり」を強調した。

併せて、都市部特有の環境要因が介在しているように思う」と指摘する。

松本氏は「主権者教育に関する地道で身近な取り組みは、ようやく端緒をついたところ。若者から大人まで、生涯にわたる投票の習慣付けの効果を確保するには10年、20年かかる。主権者教育を息長く続けていくことが大事」と述べ、「継続は力なり」を強調した。